

改正法	所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)
改正法令	法人税法施行令及び法人税法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令(令和7年政令第121号)
改正法規	法人税法施行規則等の一部を改正する省令(令和7年財務省令第19号)
改正措令	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(令和7年政令第127号)
改正措規	租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令(令和7年財務省令第26号)
法	改正法による改正後の法人税法
法令	改正法令による改正後の法人税法施行令
法規	改正法規による改正後の法人税法施行規則
措法	改正法による改正後の租税特別措置法
措令	改正措令による改正後の租税特別措置法施行令
措規	改正措規による改正後の租税特別措置法施行規則
旧法	改正法による改正前の法人税法
旧法令	改正法令による改正前の法人税法施行令
旧措法	改正法による改正前の租税特別措置法
防確法	改正法による改正後の我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法
新リース会計基準	リースに関する会計基準(企業会計基準第34号)
旧リース会計基準	リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)
収益認識会計基準	収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号)
食品等流通法等改正法	食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律(令和7年法律第 号)
食品等持続的供給実現法	食品等流通法等改正法による改正後の食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律
再資源化事業等高度化法	資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律(令和6年法律第41号)
農林漁業法人等投資円滑化法	農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)

(注) この資料は、令和7年5月29日現在公布されている法令に基づき作成しています。

なお、この資料中の食品等流通法等改正法に関する部分については、国会に提出された法律案に基づき作成しています。

目 次

1 新リース会計基準に対応する改正	3	6 再資源化事業等高度化設備の特別償却制度の創設	22
(1) リースに関する会計基準の公表	4	7 外国子会社合算税制の見直し	24
(2) 借手の処理(オペレーティング・リース取引に係る賃貸借取引)の見直し	5	(1) 合算時期の見直し	25
(3) 借手の処理(リース期間定額法)の見直し	6	(2) 添付・保存書類の範囲の見直し	26
(4) リース期間定額法の見直しに伴う経過措置	7	8 グローバル・ミニマム課税への対応	27
(5) 貸手の処理(リース譲渡に係る収益及び費用の帰属事業年度の特例)の見直し	8	9 その他主な改正項目	29
(6) 延払基準の特例の廃止に伴う経過措置	9	(1) 非適格合併等により移転を受ける資産等に係る調整勘定の算定方法等の見直し	30
(7) その他の改正	10	(2) 協同組合組織が行う共同事業再編に係る適格要件の見直し	31
2 防衛特別法人税の創設	11	(3) スピンオフの実施の円滑化のための分配資産割合等の計算に係る所要の措置	32
(1) 制度の概要	12		
(2) 課税標準法人税額及び税額の計算	13		
3 中小企業者等の法人税率の特例の見直し	14		
4 中小企業経営強化税制の見直し	17		
(1) 見直しの概要	18		
(2) 売上高100億円超を目指す中小企業に係る措置の追加	19		
5 中小企業投資促進税制及び中小企業経営強化税制におけるみなし大企業の範囲の見直し	20		